

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
稲敷市	下水道事業	公共下水道	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	地方独立 行政法人 への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	
			●		●		

抜本的な改革の取組状況

取組事項		(下水道事業)広域化等				
実施済		(実施類型) 汚水処理施設の 統廃合 処理場廃止あり 処理場廃止なし	(取組の概要) 			(実施(予定)時期) 年 月 日
実施予定		公共下水・流域下 水の統合 公共下水同士 の統合 集落排水・公共下水と の統合 特環下水と公共下 水との統合 その他				
		汚泥処理の 共同化 維持管理・事務 の共同化 最適な汚水処理施設 の選択(最適化)				
		(取組の効果額) 百万円(年)	(取組の効果額内訳) 			
検討中	●	(取組の概要) 将来的な人口減少に伴う使用 料の減収が見込まれ、既存処 理施設の大量更新時期が迫っ ていることから、令和元年度に 汚水処理に関する広域化・共 同化計画を策定した。	(検討状況・課題) 公共下水処理場(江戸崎)が他の処理施設と離れているため、 汚水の送水(圧送)延長が長くなる。			

取組事項		民間活用(包括的民間委託)	
実施済		(取組の概要) 	((実施済のみ)性能発注内容)
実施予定			
		(取組の効果額) 百万円(年)	(取組の効果額内訳)
検討中	●	(取組の概要) 職員数の減少等による執行体 制の脆弱化など、将来の下水 道事業運営に対応するため検 討を行った。	(検討状況・課題) 受注可能な民間業者の確保が困難。

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
稲敷市	工業用水道事業		

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	地方独立 行政法人 への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	
●							

抜本的な改革の取組状況

取組事項		事業廃止					
実施済	●	(取組の概要) 施設の老朽化により、今後の施設更新、修繕に多額の費用が見込まれるため。 (取組の効果額) 百万円(年)	(全部と一部の別) <table><thead><tr><th>全部廃止</th><th>一部廃止</th></tr></thead><tbody><tr><td>●</td><td></td></tr></tbody></table> ①診療所化・介護施設化 ②簡易水道事業の飲料水供給施設化 ③事業目的の完了 ④民営化・民間譲渡による廃止 ⑤広域化による廃止 ● ⑥その他 (取組の効果額内訳) 効果額未算定	全部廃止	一部廃止	●	
全部廃止	一部廃止						
●							
実施予定							
検討中		(取組の概要)	(検討状況・課題)				

(実施(予定)時期)

令和		
7	3	31
年	月	日

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
稲敷市	水道事業		

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
			●		●		

抜本的な改革の取組状況

取組事項		(水道事業)広域化等																			
実施済		(実施類型) <table border="1"> <tr> <td>経営統合</td> <td>施設の 共同設置・利用</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>施設管理の 共同化</td> <td>管理の一体化</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	経営統合	施設の 共同設置・利用	●		施設管理の 共同化	管理の一体化			(取組の概要) 広域化に係る統合により、国の交付金を有意義に活用し、また業務の一括発注によるコストダウンが見込めるため。	(実施(予定)時期) <table border="1"> <tr> <td>令和</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>年</td> <td>月</td> <td>日</td> </tr> </table>	令和			10	4	1	年	月	日
経営統合	施設の 共同設置・利用																				
●																					
施設管理の 共同化	管理の一体化																				
令和																					
10	4	1																			
年	月	日																			
実施予定	●	(取組の効果額) 2274 百万円(年)	(取組の効果額内訳) 県(県外を含む21市町村)全体の概算効果額が50年間で1,137億円																		
検討中		(取組の概要) 	(検討状況・課題) 																		

取組事項		民間活用(包括的民間委託)											
実施済		(取組の概要) 人員不足により、施設の更新事業に着手できない状況のため、包括的民間委託を進めたいうえで更新費用やコストの削減を図る。	((実施済のみ)性能発注内容) 	(実施(予定)時期) <table border="1"> <tr> <td>令和</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>年</td> <td>月</td> <td>日</td> </tr> </table>	令和			7	4	1	年	月	日
令和													
7	4	1											
年	月	日											
実施予定	●	(取組の効果額) 百万円(年)	(取組の効果額内訳) 効果額未算定										
検討中		(取組の概要) 	(検討状況・課題) 										

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
稲敷市	下水道事業	特定環境保全公共下水道	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	地方独立 行政法人 への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	
			●		●		

抜本的な改革の取組状況

取組事項		(下水道事業) 広域化等					
実施済		(実施類型) 汚水処理施設の統廃合 ●	(取組の概要) 将来的な人口減少に伴う使用料の減収が見込まれ、既存処理施設の大量更新時期が迫っていることから、令和元年度に汚水処理に関する広域化・共同化計画を策定した。			(実施(予定)時期) 令和 18 年 4 月 1 日	
		処理場廃止あり ●	処理場廃止なし				
		公共下水・流域下水の統合	公共下水同士の統合	集落排水・公共下水との統合	特環下水と公共下水との統合	その他 ●	
実施予定	●	汚泥処理の共同化	維持管理・事務の共同化	最適な汚水処理施設の選択(最適化)			
		(取組の効果額) 21 百万円(年)		(取組の効果額内訳) 維持管理費 古渡東部→古渡西部 年 8.5百万円 浮島→東 年12.5百万円			
検討中		(取組の概要)			(検討状況・課題)		

取組事項		民間活用(包括的民間委託)				
実施済		(取組の概要)			((実施済のみ)性能免注内容)	(実施(予定)時期) 年 月 日
実施予定		(取組の効果額) 百万円(年)			(取組の効果額内訳)	
検討中	●	(取組の概要) 職員数の減少等による執行体制の脆弱化など、将来の下水道事業運営に対応するため検討を行った。			(検討状況・課題) 受注可能な民間業者の確保が困難。	

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
稲敷市	下水道事業	農業集落排水施設	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
			●		●		

抜本的な改革の取組状況

取組事項

(下水道事業)広域化等

実施済

(実施類型)

汚水処理施設の統廃合

●

処理場廃止あり

●

処理場廃止なし

公共下水・流域下水の統合

公共下水同士

集落排水・公共下水と

特環下水と公共下

その他

●

実施予定

●

汚泥処理の共同化

維持管理・事務の共同化

最適な汚水処理施設の選択(最適化)

(取組の効果額)

38

百万円(年)

(取組の概要)

将来的な人口減少に伴う使用料の減収が見込まれ、既存処理施設の大量更新時期が迫っていることから、令和元年度に汚水処理に関する広域化・共同化計画を策定した。

(実施(予定)時期)

令和13年4月1日

(取組の効果額内訳)

維持管理費
君賀→新利根(流域) 年▲15.8百万円
阿波東部→阿波西部 年▲13.0百万円
曲淵→東中部 年▲9.2百万円

(取組の概要)

(検討状況・課題)

検討中

取組事項

民間活用(包括的民間委託)

実施済

(取組の概要)

(実施済のみ)性能発注内容

(実施(予定)時期)

年 月 日

実施予定

(取組の効果額)

百万円(年)

(取組の効果額内訳)

検討中

●

(取組の概要)

職員数の減少等による執行体制の脆弱化など、将来の下水道事業運営に対応するため検討を行った。

(検討状況・課題)

受注可能な民間業者の確保が困難。